

# 資産除去債務に関する会計基準の整合性分析

高 橋 二 朗

## 1. はじめに

2008年3月31日に企業会計基準委員会(ASBJ)より資産除去債務に関する会計基準(以下、単に資産除去債務の会計基準)が公表され、原則として2010年4月1日以降開始する事業年度から適用されることとなる<sup>1)</sup>。そもそも資産除去債務に関する会計処理は、2001年に新設されたSFAS 143号に端を発しているが<sup>2)</sup>、そこでは、有形固定資産の除去債務に関する多様な会計実務への指針の提供及び負債の定義を満たす債務の認識が基準設定の目的とされていた。SFAS 143号の特徴は、資産除去債務を負債の定義を満たすものに限定したうえで、当該債務発生時に公正価値により認識し、その後の期間にわたって信用リスク調整後の割引率に見合う利息費用を配分するというものである。

わが国の資産除去債務の会計基準で求められる会計処理は、SFAS 143号と異なり、資産除去債務の当初認識の測定属性として公正価値ではなく自己の支出見積り額が選択されており、割引率も信用リスク調整後のものではなく無リスクのものを用いることとなっている。これは、わが国の利益計算を支える基本的な考え方との整合性を図ったために生じた修正と捉えることができよう。とはいえ、当該会計処理について、未だ支出のない資産除去債務に対応する額を固定資産の取得原価に含めて減価償却として使用期間にわたり費用配分する一方で、資産除去債務の時間価値を反映させるために利息法によって計算した利息費用を各期に配分するという従来の会計処理とは異なる側面があるのも事実である<sup>3)</sup>。

このような資産除去債務の会計基準で求められる会計処理は、わが国の現行制度の利益計算を支える基本的な考え方とどのような形で整合するのであろうか。また、資産除去債務の会計

---

1) 会計基準のコンバージェンスに向けた国際会計基準審議会(IASB)との共同プロジェクトで、資産除去債務の会計基準が短期プロジェクト項目に挙げられていたことが、わが国において資産除去債務の会計処理を検討する直接的な契機となっていた。

2) 国際財務報告基準においては、資産除去債務について個別の基準書は存在せず、IAS第16号及びIAS第37号が適用される。なお、SFAS 143号が設定されることになった経済的な背景については植田(2008)で詳細にまとめられている。

3) 利息費用の表示区分は、原則、営業費用とされている。

基準の設定によって、わが国の現行制度を支える利益計算の基本的な考え方に何らかの変化が生じたのであろうか。先行研究において、これらの議論に関する十分な検討が必ずしも行われているように思われない<sup>4)</sup>。会計基準の変化を説明・予測するためには、会計基準の新設・改廃と利益計算を支える基本的な考え方の関係に関する分析的な検討が必要であらう<sup>5)</sup>。以上の問題認識のもと、以下では、まず、最も単純な想定のもとでの資産除去債務の基本的な会計処理が現行制度の基本的な考え方とどのような形で整合し得るのかについて考察する。

## 2. 現行制度の設備投資に係る業績評価のフレームワーク

現行制度上、投資時に期待したものが事後的な事実には照らしてどれだけ実現したのかを確かめることが財務会計の主たる役割として位置付けられている<sup>6)</sup>。投資家は、投資プロジェクトに期待されたものが実際にどこまで実現したのかを知ることによって、その後のキャッシュ・フローに関する期待を修正することができ、その意味で、会計情報は投資家への意思決定情報として有用なものとなるのである。このように財務会計の目的を規定したうえで、企業を投資プロジェクトの束と捉え<sup>7)</sup>、投資プロジェクトごとに価値評価と原価配分の測定操作が使い分けられているのである。両者の使い分けの結果計算される純利益の価値関連性は経験的に確かめられており<sup>8)</sup>、フローとしての利益情報が情報提供機能を果たしていることが間接的に確認されている<sup>9)</sup>。

それでは、設備投資プロジェクトにはどのような期待が寄せられており、その期待を確かめるためにどのような測定操作がとられているのであろうか。一般的に、設備投資プロジェクトには、投資額を超えるキャッシュ・フローの稼得が期待されている。合理的な経済主体を想定すれば、設備投資の段階で投資プロジェクトに必要な支出額を総合的に勘案し、当該支出予想額を超えるキャッシュ・フローを稼得できるか否かの判断がなされているはずである。伝統的に、設備投資に寄せられた当該期待を事後の事実には照らして確かめるために、実際に設備利用

---

4) SFAS 143号を分析対象とした先行研究は、坂井(2004)、長束(2007)、西谷(2001)など多数あるのに対し、明示的にわが国の資産除去債務の会計基準を分析対象とした先行研究は筆者の知る限り加藤(2006)及び菊谷(2008)のみである。

5) このような分析を行うことによって、新会計基準が現行制度の体系にどのように取り込まれたのかに関する説明を行うことができるようになり、その分析過程で現行制度の体系の変化が明らかになるのであれば、今後の会計基準の変化を予測することができるようになるものと思われる。

6) 財務会計の役割に関する記述は、斎藤(2005)及び斎藤(2009)の説明に依っている。

7) 説明の便宜上、投資プロジェクトは金融投資、事業投資に区分されることが一般的ではあるが、現行制度上、必ずしも2分法として捉えられているわけではない点、注意が必要である。

8) 大日方(2002)で実証結果が包括的にレビューされている。

9) そこでは、純利益→将来の純利益→将来の配当→現在の企業価値という一連の間接的な関係が想定されている。議論の詳細はBeaver(1998), p. 69 参照。

から稼得されるキャッシュ・フローと投資時に考慮した支出額とを対比させることに業績評価としての解釈が付与されてきたのである。

具体的に、 $K_0$ という金額に企業が投資を行うのは、その投資プロジェクトから  $V_0$  ( $K_0 < V_0$ ) というキャッシュ・フローの稼得を期待しているからといえる<sup>10)</sup>。換言すれば、企業は  $G_0(V_0 - K_0)$  分だけの主観のれんの稼得を期待しているのである。したがって、 $G_0$ が事後の事実には照らしてどの程度実現したのかを確かめるためには、実際に稼得したキャッシュ・フロー  $V_t$  と  $K_0$  とを突き合わせることが必要となる。ここでは、通常、 $V$ の稼得より  $K_0$ の支出の方が先行するため、 $K_0$ を資産として繰越し、 $V_t$ が確認される度合いに応じて  $K_0$ を費用として配分する手法がとられる。結果として計算された  $G_t(V_t - K_0)$ は、事後的な事実には照らして測られた主観のれんの実現の程度という意味を持つことになる。

資産除去債務に関して問題になるのは、設備投資から稼得されるキャッシュ・フローが資産除去に伴う支出 ( $K_t$ ) に先行するところにある<sup>11)</sup>。つまり、 $V_t$ が  $K_t$ に先行するのである。企業は、投資時に資産除去に伴う支出も含めてそれを超えるキャッシュ・フローの稼得を期待しているはずである。当該期待を確かめるためには、資産除去に伴う支出も含めた支出額を  $V_t$  と対比させることが必要となる。設備そのものに対する投資額を  $K_0$ 、資産除去に伴う支出を  $K_t$  とすれば、企業は投資時に  $G_0(V_0 - K_0 - K_t)$  の稼得を期待しているために、事後的に  $V_0$  が実現する期間にわたって支出合計額 ( $K_0 + K_t$ ) を対応させて投資の成果を計算することとなる。 $K_0$  と異なり  $K_t$  が将来の支出である以上、 $K_t$  は費用として見越計上されることとなる。

利益計算に与えられる解釈を重視する結果、資産除去に伴う支出が費用として見越計上されることになるため、資産除去債務の会計基準の設定を通して資産除去に関する会計処理を明確にすることは、従来の利益計算の枠組みの中で具体的な利益計算方法の指針を示すものとして捉えることができよう。ただし、資産除去に伴う支出 ( $K_t$ ) の見積り額の測定属性として2つの選択肢があり、いずれを選択するかによって厳密には利益計算に与えられる解釈が変わり得る点、注意を要する。 $K_t$  の測定属性を市場価額とした場合、資産除去作業に関する経営者の巧拙は資産除去時に反映されるのに対し、 $K_t$  の測定属性を企業の支出見積り額とした場合にはその巧拙が設備利用時に反映されることとなるのである<sup>12)</sup>。

$K_t$  の測定属性としての市場価額を  $K_m$  とし、企業の支出見積り額を  $K_e$  としよう。通常、企業は資産除去に関するノウハウを有すると考えられるため、 $K_m > K_e$  という関係が想定される<sup>13)</sup>。両者の差額  $G'(K_m - K_e)$  は資産除去に関する企業の巧拙を意味することとなる。ここ

10) アルファベットの添え字は、期間を示している。例えば、 $K_0$  は0期の投資額を意味する。

11)  $K_t$  は投資期間終了時に支出が行われるものと仮定する。

12) 資産除去債務の会計基準第36項において、資産除去債務の測定属性として、市場の評価を反映した金額と自己の支出見積りによるものが挙げられている。ここに、市場の評価を反映した金額とは、市場が資産除去に必要な見積りも金額をいい、自己の支出見積りとは、特定の企業が資産除去のために要する支出見積り額をいう。

で、 $K_t$ の測定属性として $K_m$ を選択した場合、設備投資から得られるキャッシュ・フロー $V_t$ と対応させられる額は $(K_0+K_m)=(K_0+K_e+G'_t)$ となり、 $K_t$ の測定属性として $K_e$ を選択した場合より $G'_t$ 分だけ設備利用期間の利益額が小さくなる。一方で、資産除去時には $G'_t$ 分の利益が計上されることとなる。これは、設備投資プロジェクトを設備利用と資産除去の2つのプロジェクトに分けて捉えていることを意味している。

$K_t$ の測定属性として $K_e$ を選択した場合、設備投資から得られるキャッシュ・フロー $V_t$ と対応させられる額は $(K_0+K_e)=(K_0+K_m-G'_t)$ となり、 $K_t$ の測定属性として $K_m$ を選択した場合より $G'_t$ 分だけ設備利用期間の利益額が大きくなる。さらに、支出額である $K_e$ が設備利用期間にわたって過不足なく費用計上されているという仮定を置けば、資産除去時に損益が計上されることはない。換言すれば、資産除去に関するのれん部分 $G'_t$ は、設備利用期間にわたって過不足なく利益として配分されることとなるのである。その意味で、当該属性を選択した場合、設備投資プロジェクトは設備利用から資産除去作業までを1つの投資プロジェクトとして捉えられていることとなる<sup>14)</sup>。

問題は、現行制度上、どのような場合に1つの投資プロジェクトを設備の利用と資産の処分に分けて捉えているのかということになろう。結論からいえば、そもそも設備の利用による成果と資産の処分による成果を分けて把握するのは、1つの投資プロジェクトが異質な投資プロジェクトで構成されているときである。資産除去債務が発生しない場合の利益計算を考えてみよう<sup>15)</sup>。資産除去債務が発生しない場合の投資プロジェクトでは、設備利用により稼得したキャッシュ・フローと投資額から残存価額を差し引いた要償却額が対応させられることとなる<sup>16)</sup>。その後、実際の処分額と残存価額との差額が処分に伴う成果として把握されるため、その意味で、投資プロジェクトは設備利用と処分に分けて捉えられているものと考えられる。

注意しなければならないのは、資産除去債務が発生しない場合の投資プロジェクトにおいては、設備の耐用年数到来時に主観のれんがすべてキャッシュ・フローへと転化していることである<sup>17)</sup>。仮に、耐用年数到来以降に企業が当該資産を保有し続ける場合、企業はすぐに当該資産を売却するよりも保有し続けることに有利な投資機会を見出しているものと考えられる。こ

13) 市場価額がない場合、将来キャッシュ・フローを割引いて計算するため、実務的には両者に差が出ないとも考えられる。詳細は資産除去債務の会計基準第38項参照。

14) このような観点から、資産除去債務の履行時に生じる差額（履行差額）は減価償却費と同じ区分に表示されることとなる。詳細は資産除去債務の会計基準第15項参照。

15) 以下の議論は、減損が生じた投資プロジェクトにおいて、帳簿価額を期末時点の正味売却価額まで切下げるケースにも同様にあてはまる。

16) 通常、資産除去債務が発生する投資と発生しない投資との相違は、残存価額がマイナスになるか否かにある。

17) 耐用年数到来時、企業にとっての使用価値と正味売却価額は一致しているものと考えられる。両者が一致するからこそ、設備の使用を中止し売却するという選択肢が生じることとなるのである。詳細は斎藤（1988）参照。

のような状況において、企業はより高い金額で売却可能な市場を見つけだすことと資産の売却のタイミングに注力することとなろう<sup>18)</sup>。このように、資産除去債務が発生しない場合の投資プロジェクトは、設備の利用によった市場価額を超えるキャッシュ・フローの稼得と市場価額での売却によるキャッシュ・フローの稼得といった異質な投資プロジェクトによって構成されているのである。

資産除去債務が発生する場合の投資プロジェクトは、主観のれんの稼得を期待したものであるという意味で、資産除去債務が発生しない場合の投資プロジェクトにおける設備の利用によった市場価額を超えるキャッシュ・フローの稼得の部分と等質的なものといえる。そうであれば、残存価額がプラスの場合のように、あえて投資プロジェクトを設備利用と設備売却の2つに分けて捉えることの意義は乏しいものと考えられるのである。本節では、業績評価の基本的な考え方に関して論じてきたが、これらの議論から具体的な測定操作が一意に定まるわけではない。以下の節では、考えられる会計処理と資産除去債務で求められている会計処理との比較を通して、現行制度の特徴を明らかにすることとする。

### 3. 考えられる会計処理

前節で確認したように、投資時の期待を事後の事実にも照らして確認するために、設備の取得原価と資産除去に伴う支出の合計額と設備利用によって実際に稼得されたキャッシュ・フローとを対応させる形の利益計算が行われることになる。そこでは、設備の取得原価と資産除去に伴う支出の合計額が設備の利用期間にわたって費用配分されさえすればよいと、前節の議論から具体的な測定操作が一意に導き出されるわけではない。そこで、資産除去に伴う支出額の配分方法に関して考えられる会計処理と現行制度の会計処理との比較を通じて、それぞれの会計処理の特徴を析出することによって、現行制度の会計処理が採用された意義を明らかにする必要があることとなる。

資産除去債務の会計基準において、資産除去に伴う支出額の配分方法の考えられる会計処理として、①残存価額のマイナスとして処理する方法、②引当金処理する方法、③資産負債両建処理する方法（現行制度）が挙げられている<sup>19)</sup>。なお、設備の利用によるキャッシュ・フローの稼得に応じて、設備の取得原価と資産除去に伴う支出の合計額を対応させることに業績評価としての解釈が付与されていることから、資産除去債務の発生時ないし支出時に一括して費用処理する方法は排除されるものと考えられる。資産除去に伴う支出は、設備を利用することによるキャッシュ・フローの稼得を期待した投資額の一部を構成するものである以上、ある一時点

18) とはいえ、主たる営業としての棚卸資産の売却ほどは営業努力が費やされないものと考えられる。

19) 資産除去債務の会計基準第31項～34項参照。なお、資産除去債務の会計基準では臨時償却として処理する方法も挙げられているが、計算結果が①の方法と同一となるため、本稿では取り上げていない。

の収益のみと対応するものとは考えられず、設備利用期間の収益総額と対応するものと考えられるためである。

設備の取得原価を  $K$ 、資産除去に伴う支出を  $K_t$ 、耐用年数を  $n$ 、残存価額をゼロ、減価償却を定額法とし、時間価値を考慮しない場合、①から③の方法において各期に計算される資産、負債及び費用の額は表1の通りとなる。表1から、いずれの方法によっても各期の費用額に相違はないことが分かる。したがって、利益額の相違の観点から各方法の特徴を見出すことはできない<sup>20)</sup>。各方法の相違は貸借対照表に帰着することになるが、①の方法は取得原価を超える額が費用として配分されていることに起因して第  $n$  期の資産がマイナス ( $-K_t$ ) になっているため、現行制度上、採用されることはないものと考えられる。従来より、減価償却は資産計上額の範囲内で実施されるものであると捉えられてきたためである。

問題は②の方法と③の方法の相違である。資産についてみると、資産除去に伴う支出を貸借対照表に計上するか否かに相違が生じている。この点に関して、先行研究では主に資産除去に伴う支出が資産の定義を満たすか否かといった観点からの検討がなされている。例えば、赤塚（2008）では、英国会計基準審議会（ASB）の資産の定義に着目したうえで、資産除去に

〈表1：計算結果〉

パネル A：①の方法

	第1期	第2期	第3期	...	第 $n-1$ 期	第 $n$ 期
資産	$(1-1/n)K - K_t/n$	$(1-1/n)K - 2K_t/n$	$(1-1/n)K - 3K_t/n$		$(K+K_t)/n - K_t$	$-K_t$
負債	0	0	0		0	0
費用	$(K+K_t)/n$	$(K+K_t)/n$	$(K+K_t)/n$		$(K+K_t)/n$	$(K+K_t)/n$

パネル B：②の方法

	第1期	第2期	第3期	...	第 $n-1$ 期	第 $n$ 期
資産	$(1-1/n)K$	$(1-2/n)K$	$(1-3/n)K$		$K/n$	0
負債	$K_t/n$	$2K_t/n$	$3K_t/n$		$(n-1)K_t/n$	$K_t$
費用	$(K+K_t)/n$	$(K+K_t)/n$	$(K+K_t)/n$		$(K+K_t)/n$	$(K+K_t)/n$

パネル C：③の方法

	第1期	第2期	第3期	...	第 $n-1$ 期	第 $n$ 期
資産	$(1-1/n)(K+K_t)$	$(1-2/n)(K+K_t)$	$(1-3/n)(K+K_t)$		$(K+K_t)/n$	0
負債	$K_t$	$K_t$	$K_t$		$K_t$	$K_t$
費用	$(K+K_t)/n$	$(K+K_t)/n$	$(K+K_t)/n$		$(K+K_t)/n$	$(K+K_t)/n$

20) この点、資産除去債務の会計基準に関する論点整理でも各方法の相違が損益計算に与える影響は限定的であると指摘されている。詳細は、資産除去債務の会計処理に関する論点の整理第22項を参照。ただし、どのような引当金の計上基準及び減価償却方法を採用するのかによって、②の方法と③の方法で相違が生じ得る点、注意が必要である。

伴う支出を資産計上するための論理が考察されている。しかし、そもそも資産の定義を満たすことは、当該項目を貸借対照表に認識するための必要条件であって十分条件ではないはずである。自己創設のれんの資産計上に関する議論にみられるように、認識対象が資産の定義を満たしさえすれば無条件に資産計上が許容されるというわけではなかろう。

そこで、より抽象的な概念まで遡り、財務会計の目的に照らして資産計上額にどのような解釈を見出すことができるのかを考察し、それと資産除去に伴う支出の関係を考察する必要があるものと思われる。設備投資プロジェクトは、それに係る過去・現在・将来のすべての支出を超えるキャッシュ・フローの稼得を期待して投資が行われているはずである。この期待の実現度合いを確かめることが財務会計の目的であると捉えれば、投資時に考慮した支出全額が投資額としての意味を有することとなる。その意味では、支出時点の相違や支出内容の相違は本質的な差異にあたらない。つまり、設備そのものの購入代価、資産除去に伴う支出及び将来の修繕支出といった支出内容・支出時点の相違に差異を見出すことは困難といえる。

しかしながら、従来、貸借対照表に計上されてきた資産価額は、追加的なキャッシュ・フローを得ることを目的とした投資において、投資時に考慮した支出のうち、資産を取得して利用可能な状態にするまでに避けられない最低限必要な部分とされてきた。換言すれば、業績評価の観点から、事業投資に係る資産には投資にあたり最低限回収されるべき金額という解釈が付与されてきたといえよう。このような観点から、従来より、設備の購入代価と付随費用は設備を取得して利用可能にするために避けられない支出とみなされて資産計上されてきたのに対し、将来の修繕支出見積り額は、設備取得に必須の支出ではないため、資産として計上されることはなかったものと考えられる<sup>21)</sup>。

この点、何らかの法律によって資産除去が企業に義務付けられている場合、資産除去に伴う支出についても設備を取得する以上避けられない支出と捉えられるため、これまでに取得原価に与えられてきた上述の解釈と同様の意味を有しているものと思われる<sup>22)</sup>。しかしながら、設備の購入代価や付随費用を資産として認識することは確定契約において少なくとも一方の履行のある取引に基づいているのに対し、資産除去に伴う支出の認識は双方未履行の予定取引に基づくこととなる点で異なっている。このように捉えれば、現行制度の会計処理である③の方法の特徴は、従来の取得原価に与えられてきた解釈に変更を加えることなく、資産の認識の範囲を支出が確定している予定取引まで拡張したところに特徴があると捉えることができよう。

---

21) なお、修繕費に関する資本的支出については、設備の改良等により追加的なキャッシュ・フローを得ることを目的とした投資にあたって必須の支出であると捉えられるため、設備の取得時ではなく設備の改良時（修繕作業の発生時）に資産として計上されることとなる。

22) ③の方法では、負債の定義を満たす法律上の債務及び法律上の債務に準じるもののみが資産計上されることとなる。当該債務相当額は、設備投資により不可避免的に生じる支出額であり、実質的に確定した支出と捉えることができよう。

負債について、②の方法では各期に  $K_t$  の一部のみが計上されているのに対し、③の方法では各期に  $K_t$  の全額が計上されている。前者の方法によった場合の負債には、資産除去に伴う支出のうち、当期までに発生したものとしての意味を見出すことができるのに対し、後者の方法によった場合の負債には、設備の取得に不可欠な未払債務としての意味を見出すことができる。このように捉えると、両者の相違は、資産を除去するという義務が時の経過ないし設備の操業度に比例する形で発生するものであるか否かの事実認識の相違に帰着するものと思われる。通常、資産を除去する義務は、設備の操業に関わりなく発生するものと考えられるが、そうであれば③の方法がより妥当するものと思われる<sup>23)</sup>。

ところで、③の方法の相対的な優位性に関して、資産除去債務の会計基準では、企業が負う将来の負担（の全額）を財務諸表に反映させることが投資情報として有用となることが指摘されている<sup>24)</sup>。しかし、企業が負う将来の負担を投資家に示すことが目的であるならば、③の方法のように財務諸表本体で示すこと以外にも、②の方法を採用したうえで資産除去債務の全額について注記で開示する方法も考えられる<sup>25)</sup>。一部の実証的な研究で例外的な証拠を提示しているものもあるが<sup>26)</sup>、市場の効率性を前提とすれば、資産除去債務の会計基準で述べられているようなストックを重視した情報提供機能の観点から、②の方法と③の方法に差異を見出すことはできないはずである<sup>27)</sup>。結局、負債の相違については、負債の発生形態に関する事実認識が問題となろう。

以上、考えられる会計処理間の比較において、損益計算書の観点からは①から③の方法に差異を見出すことができなかったのに対し、貸借対照表の観点からとりわけ資産側の観点からは、資産の取得原価に予定取引を含めるか否かが、②と③の方法を区別する論理となっていることが明らかになった。また、負債側の観点からは負債の発生形態に関する事実認識が問題となることが明らかになった。これまでの議論では、資産除去に伴う支出は当初の見積り通りに発生するという前提を置いていた。以下では、投資後に当初想定していた資産除去に伴う支出額に変更が生じるケースを考察対象とすることによって、制度上の資産除去債務に関する利益計算の基本的な考え方をより包括的に捕捉することを試みる。

23) 例えば、投資プロジェクト終了時の設備の解体費用は設備を何年利用したか否かに関係なく生じるものであると考えられる。これに対し、設備の稼働の都度資産除去債務が発生する場合は、原則として、発生した全額がその都度資産除去債務として負債に計上される。資産除去債務の会計基準第8項参照。

24) 資産除去債務の会計基準第22項及び第34項参照。

25) この点に関し、Barth and McNichols (1994)では、投資家は財務諸表で認識されていない環境負債の存在を把握したうえで投資意思決定を行っていることが示されている。

26) これらの研究は、財務諸表への表示箇所が異なれば投資家の注意力が変わるため、表示箇所の相違にも注意を払うべきという問題認識が前提となっている。議論の詳細は、EFRAG and Instituto de Contabilidad y Auditoria de Cuentas (2006)が参考になろう。

27) そもそも基準設定の段階で、市場がナイーブであると想定することは、基準設定自体の基本的な考え方と矛盾する可能性がある。

#### 4. 資産除去債務の見積りの変更に関する会計処理

##### (1) 資産除去債務の見積りの変更と減損処理

前節までは、議論の単純化のために、投資時の期待通りにキャッシュ・フローが実現するという単純な状況を想定していた。しかしながら、資産除去に伴う支出は投資実行時にその金額が確定していないため、投資後に当初認識額が変更される場合があり得る。これは、資産除去に関する取引が設備投資実行時に予定取引であることに起因している。このような資産除去に伴う支出額の見積りに変更が生じる例として、技術革新によって当初想定していた資産除去に伴う支出額を大幅に削減することができるようになる場合、時の経過により資産除去に伴う支出額をより正確に見積もることができるようになる場合や設備投資を行った後に法令が改正されて企業に何らかの環境修復作業が要求されるようになる場合などを挙げることができる。

ここで、資産除去に伴う支出額の見積りの変更により資産除去債務が増加する場合、当初想定していなかったキャッシュ・アウト・フローが生じたという意味で、企業にとって予想外に不利な環境変化が生じたものとして捉えることができる。そうだとすれば、当初想定していなかった資産除去に伴う支出が生じた場合、当該支出増加額について、資産除去債務の増加として捉えるのか、減損損失の発生として捉えるのかが問題となろう。以下では、まず資産除去債務の見積りの変更のうち資産除去債務が増加するケースに焦点をあてたうえで、資産除去債務の見積りの変更と減損処理との関係を整理することを通して、制度上の利益計算の基本的な考え方をより体系的に捉えることを試みる。

前節までで議論したとおり、資産除去債務が生じるケースにおける設備投資プロジェクトでは、設備を利用することによって投資額を超えるキャッシュ・フローを稼得することが期待されているが、その投資額には設備そのものへの投資額だけではなく資産除去に伴う支出も含まれる点に特徴があった。すなわち、資産除去債務が生じるケースにおいて、企業は設備そのものへの投資額だけでなく、資産除去に伴う支出も含めて回収可能であると判断したからこそ投資計画を実行に移すものと考えられるのである。具体的に、企業は設備そのものへの投資  $K_0$  と資産除去債務に伴う支出  $K_t$  を超えるキャッシュ・フローの稼得を期待して投資を実行していると考えられるのである。

ここで、 $K_t$  は将来の支出の見積り額であるため、投資後に  $K'_t$  という金額に変更される場合がある。見積りの変更によって、当初想定していた資産除去に伴う支出額  $K_t$  が事後的に  $K'_t$  という金額に変更される場合として、 $K_t < K'_t$  のケースと  $K_t > K'_t$  のケースが考えられるが、ここでは、前者のケース ( $K_t < K'_t$ ) に焦点をあてている<sup>28)</sup>。この事後的な資産除去に伴う支出の増

28) 議論の単純化のために、ここでは割引率は変化しないものと想定する。

加額 ( $K'_t - K_t$ ) は、見積りの変更の如何に関わらず、設備利用により稼得されるキャッシュ・フローによって回収されることが期待されているという点で、設備投資時の資産除去に伴う支出  $K_t$  と同様の意味を有しているものと考えられる。そうであれば、当該増加額 ( $K'_t - K_t$ ) は設備稼働から得られる収益と対応させられる形で業績評価がなされることになる<sup>29)</sup>。

これに対し、資産除去に伴う支出額が増加した結果、事後的に投資の失敗が判明する場合も考えられる。すなわち、企業にとっての設備の使用価値を  $V_0$  とした場合、事後的に  $V_0 < (K_0 + K'_t)$  という事態が発生することが考えられるのである。この場合、事後的に投資の失敗が判明している以上、固定資産の減損に係る会計基準が適用され、当該投資プロジェクトに寄せられた期待の変化が擬制されることになる。そこでは、減損認識時の資産の測定属性として使用価値が選択される場合、設備利用による市場価額以上のキャッシュ・フローたる主観のれんの稼得から設備の継続利用が許容される利益水準の稼得へと投資に寄せられた期待が変化したものとして捉えられることになるのである<sup>30)</sup>。

しかしながら、事後的な資産除去に伴う支出額の増加が必ずしも投資の失敗をもたらすわけではないため、すなわち、事後的に資産除去に伴う支出額が増加したとしても  $V_0 > (K_0 + K'_t)$  という関係も考えられるため、資産除去に伴う支出の増加を一義的に減損損失の発生と捉えて投資に寄せられた期待の変化を擬制することには問題があるものと考えられる。したがって、まずは、投資の期待が変化しないという想定の下で事後的な資産除去に伴う支出の増加分を収益と対応させる形での業績評価がなされ、その後、投資の失敗が生じているか否かの判断がなされることになるものと思われる。その結果、投資の失敗が生じていることが判明した場合、減損会計が適用されることになる<sup>31)</sup>。

## (2) 資産除去債務の見積りの変更に関する会計処理

以上みてきたように、投資後に判明した資産除去に伴う支出の増加分は設備稼働によって得られる収益と対応させられることとなる。それでは、具体的にどのように資産除去に伴う支出の増加分を収益と対応させればよいのであろうか。資産除去債務の会計基準では、見積りの変更による資産除去に伴う支出の増減 ( $K'_t - K_t$ ) について、①資産除去債務とそれに対応する資産除去費用の残高の調整を行い、その調整の効果を当期の損益とする方法、②資産除去債務とそれに対応する資産除去費用の残高の調整を行い、その調整の効果を次期以降の損益とする方法が挙げられている<sup>31)</sup>。一般的に、前者はキャッチアップ・アプローチ、後者はプロスペクティ

29) 具体的には、 $(K_0 + K'_t)$  が設備利用期間にわたって費用配分されることになるものと考えられる。

30) 一方で、減損認識時の資産の測定属性として正味売却価額が選択される場合は、主観のれんの稼得から市場価額による売却目的へと投資の期待が変化したものとして捉えられることとなる。減損会計に関する議論の詳細は、米山（2008）及び高橋（2010）を参照。

ブ・アプローチと呼ばれている方法である。

まず、資産除去債務とそれに対応する資産除去費用の増減について残高の調整を行い、その調整の効果を当期の損益とする方法をみてみよう。この方法は、適切な見積りによった利益計算を当初より貫徹することではじめて適正な損益計算を行うことができると捉える考え方に基づいたものである。すなわち、この方法によれば、資産除去に伴う支出額の見積りの変更前の $t$ 時点の資産及び資産除去債務の残高は、当初より資産除去に伴う支出額が $K'_t$ であったものとして利益計算を行った場合の $t$ 時点の資産及び資産除去債務の残高へと修正されることになる。その際の修正差額は、過去の見積りが誤っていたことに起因して発生したものと捉えられ、過年度損益修正として処理されることとなる。

これに対し、資産除去債務とそれに対応する資産除去費用の増減について残高の調整を行い、その調整の効果を次期以降の損益とする方法は、各時点の資産除去に伴う支出額の見積りが適切であることを前提に、 $t$ 期において新たな資産除去に伴う支出が発生したものとして捉えるものである。発生時点に関係なく、資産除去に伴う支出増加額は、設備の取得に不可欠な支出である点、設備利用から稼得されるキャッシュ・フローによって回収が期待される点で設備取得時の資産除去に伴う支出と同様の意味を有しているため、設備取得時の資産除去に伴う支出と同様の会計処理が適用されるものと考えられる。具体的に、 $t$ 期において $(K'_t - K_t)$ が、資産／負債両建てで貸借対照表に計上され<sup>32)</sup>、その後の期間では、資産の減価償却費が計上されることとなる<sup>33)</sup>。

上記のいずれの調整方法が採用されるべきかに関しては、適切な見積りに基づいた利益計算を当初より貫徹すべきか否かの価値判断に依存することとなり、先験的に結論付けることはできないものと思われる<sup>34)</sup>。そのため、資産除去債務の会計基準は海外基準との整合性という外在的な理由から後者のプロスペクティブ・アプローチを採用していると捉えることができよう<sup>35)</sup>。これまでの議論では、資産除去債務の認識にあたり時間価値を考慮していなかった。現

31) なお、資産除去債務の会計基準第 50 項において、過年度の財務諸表を遡及して修正するレトロスペクティブ・アプローチも挙げられているが、本稿では利益計算に与えられる解釈の観点からの考察を加えているため議論の対象外とした。

32) 実際は資産／負債両建てで貸借対照表に計上する際、割引計算が行われるため、その後の期間では負債の利息費用も計上される。換言すれば、資産除去に伴う支出の増減額は、資産の減価償却費と利息費用（の増減）としてその後の期間で費用配分されることとなる。

33) これは、資産除去債務の増加分が $t$ 期の収益のみに対応するものではなく、 $t$ 期以降の設備利用により稼得される収益によって回収されるものであるという解釈が付与されているためである。

34) この議論は、固定資産の耐用年数や残存価額の修正に伴って臨時償却を行うか否かという議論と同様のものである。

35) 資産除去債務の会計基準第 10 項参照。なお、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準では、見積りの変更について、当該変更が変更期間のみに影響する場合には当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には将来にわたり会計処理を行うことが要求されている。詳細は会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準第 17 項参照。

行制度上、資産除去債務の認識にあたり、その支出までの期間が長期にわたることから時間価値を反映させる割引計算が行われる。そもそも時間価値を反映させることは業績評価のフレームワークにおいてどのような意義があるのであろうか。次節では、この点について考察を加えていくこととする。

## 5. 業績評価において時間価値を反映させることの意義

現行制度上、資産除去債務は、当初認識にあたり、時間価値を反映させるために割引計算がなされる。その際用いられる割引率は、時間価値を反映させることが目的である以上、無リスクの割引率が用いられる<sup>36)</sup>。当初認識時に用いられた割引率はその後の期間において見直されることはない。当初認識後、資産除去債務の測定額に関して、時の経過に応じた利息法による割戻計算が行われることとなる。このような割引計算が要求される会計基準は他にも見受けられる。例えば、退職給付会計において、退職一時金の支給及び企業年金の給付が長期にわたるために、退職給付見込額のうち当期までに発生している額を割引いて期末の退職給付債務を求め、その後の期間で割戻計算がなされることとなっている。

そもそもフローとしての利益概念を重視した業績評価のフレームワークにおいて、支出が長期にわたる場合に貨幣の時間価値を反映させることは必然の手続きなのであろうか。また、設備の利用に伴う成果と債務の時間価値の増分原価を分離把握することは<sup>37)</sup>、投資家にとってどのような有用性をもたらすのであろうか。このことを明らかにするためには、最も単純なケースをもとに、時間価値を反映した利益計算と時間価値を反映しない利益計算の結果を比較すればよい。表2は、第3節の設例（パネルC）をもとに、無リスクの利子率を $r$ とした場合の各期の資産、負債及び費用の額の計算結果である。表1のパネルCと比較すれば、各期の資産及び負債が割引いた分だけ小さくなっていることが分かる。

〈表2：時間価値を反映した利益計算〉

	第1期	第2期	第3期	…	第 $n-1$ 期	第 $n$ 期
資産	$(1-1/n)(K+K'_t)$	$(1-2/n)(K+K'_t)$	$(1-3/n)(K+K'_t)$		$(K+K'_t)/n$	0
負債	$(1+r)K'_t$	$(1+r)^2K'_t$	$(1+r)^3K'_t$		$(1+r)^{n-1}K'_t$	$K_t$
費用 (減価償却費)	$(K+K'_t)/n$	$(K+K'_t)/n$	$(K+K'_t)/n$		$(K+K'_t)/n$	$(K+K'_t)/n$
費用 (利息費用)	$rK'_t$	$r(1+r)K'_t$	$r(1+r)^2K'_t$		$r(1+r)^{n-2}K'_t$	$r(1+r)^{n-1}K'_t$

ただし、 $K'_t = K_t / (1+r)^n$

36) 一方で、金利の配分と捉えれば、信用リスク調整後の利子率が用いられることとなるが、資産除去債務は明示的な資金調達に伴う負債ではないため、当該利子率が用いられることはない。

37) 表示上、時間価値の増分原価たる利息費用は減価償却費と同じ区分に表示される。

各期の費用配分額についてみると、時間価値を反映した場合、利息法により各期の利息費用が計算されるため、利息費用は逓増的になっている。また、時間価値を反映した場合と反映しない場合を比べると、表3の差異1と差異2の差だけ各期の費用配分額は異なることとなる。差異1は当初の資産計上額の相違に起因する減価償却費の差異である。すなわち、名目的な支出額の資産計上額  $K_t$  と割引計算された資産計上額  $K'_t$  との差額について減価償却を実施した額である。差異2は資産除去債務を割引いたことにより発生するものであり、表2の利息費用に相当する。表3から、差異1 > 差異2 の状況では時間価値を反映しない場合の費用配分額が時間価値を反映した場合の費用配分額より大きくなり、差異1 < 差異2 の状況ではその逆になることが分かる<sup>38)</sup>。

問題は、各差異の内容がどのように投資家の意思決定情報として役立つのかということである。利益計算に時間価値を反映させることが投資家にとって有用であるというためには、各差異によって投資家の意思決定が改善されるということがいえる必要がある。時間価値を反映した利益計算を行うことは、上述した通り、時間価値を反映しない場合の減価償却費から差異2の利息費用を分離し、各期に逓増的に配分し直すことを意味している。すなわち、時間価値を反映した利益計算では、収益から減価償却費（時間価値考慮後）を控除し、さらに利息費用を控除することによって利益が計算されるのである。そこでは、割引率、すなわち無リスクの利子率に見合う利益が稼得されているか否かが明示的に示されることとなる。

ここで、投資家は当期までの投資の成果をみて将来のキャッシュ・フローを予測し、それを資本コストで割引いて企業価値を推定するものと考えられる。例えば、以下の(1)式で示される残余利益モデルを評価モデルの次元で考えてみよう<sup>39)</sup>。(1)式の  $VE$  は株主資本価値、 $BE$  は株主資本簿価、 $r$  は株主資本コスト、 $RI$  は残余利益を示しており、それぞれの添え字は期間を示している。(1)式は、0時点の株主資本価値が0時点の株主資本簿価に将来残余利益の割引現在価値の合計額を加えたものに等しいということを示している<sup>40)</sup>。ここで、設備投資のよう

〈表3：費用配分額の差〉

	第1期	第2期	第3期	…	第n-1期	第n期
差異1	$(K_t - K'_t)/n$	$(K_t - K'_t)/n$	$(K_t - K'_t)/n$		$(K_t - K'_t)/n$	$(K_t - K'_t)/n$
差異2	$rK'_t$	$r(1+r)K'_t$	$r(1+r)^2K'_t$		$r(1+r)^{n-2}K'_t$	$r(1+r)^{n-1}K'_t$

ただし、 $K'_t = K_t/(1+r)^n$

38) 利息費用は逓増的に認識されるため、通常、投資期間の前半では差異1 > 差異2 の状況にあり、期間が経過するにつれて差異1 < 差異2 の状況へと変化する。

39) 一方、残余利益モデルを定義式として理解した場合、会計基準や会計情報の差異に関する議論を行うことはできない。

40) なお、残余利益モデルに線形情報ダイナミクスの仮定を設けて時系列モデルとしての解釈を加えたものは Ohlson モデルと呼ばれており、当該モデルの価値関連性が多くの実証研究で確認されている。

な事業投資に関して投資家にとって重要となるのは、第2項の将来の超過利益を推定する作業といえる。そこでは、企業がこれまでに稼得した資本コストを超える成果たる超過利益に注目するであろう<sup>41)</sup>。

$$VE_0 = BE_0 + \sum_{t=1}^{\infty} (1+r)^{-t} RI_t \quad (1)$$

このように捉えると、利益計算において、資本コストを超える成果が稼得されているか否かを明示的に示す意味のある場合はあるとしても<sup>42)</sup>、少なくとも無リスクの利子率に見合う利益が稼得されているか否かを明示的に示す意義は認められないこととなる<sup>43)</sup>。上記の評価モデルにおいて、無リスクの利子率に見合う利益が稼得されているか否かを明示的に示すことに積極的な意義づけを行うことはできないため、そのことによって投資家の意思決定が改善するという点に関して、先験的に何らかの指摘を行うことは困難であるように思われるのである<sup>44)</sup>。この点に関して、今後、投資家の意思決定モデルと時間価値を反映した利益計算との関係に関する理論・分析的なさらなる考察が必要であろう。

さらに、時間価値を反映した利益計算を開示することは新たな問題を惹起する。利息費用しか生じない極端なケースをどのように捉えるのかという問題である<sup>45)</sup>。設備の耐用年数到来後に資産除去に数年かかり、資産除去債務の履行時に支出が生じるケースを考えてみよう。このとき、設備の耐用年数が到来しているため収益は一切生じないが、資産除去債務の割増計算は支出時まで継続して行われるため、耐用年数到来後は期間損益に利息費用のみが配分されることとなる。当該利息費用部分は、資産の利用により稼得したキャッシュ・フローと対応させられない。したがって、当該利息費用部分だけ過去の利益額が過大に表示されていたのであり、利益計算に付与されていた経験的な解釈が損なわれてしまっているのである<sup>46)</sup>。

このような状況において、投資家は、業績評価としての意味を有していない利息費用をどのように取り扱い投資意思決定を行うのかについてさらなる考察が必要となろう。業績評価において時間価値を反映させることは、無リスクの利子率に見合う利益が稼得されているか否かを

41) 投資家は、現在までの超過利益の稼得状況を見て、将来の超過利益の大きさを推測するものと考えられる。

42) 利益計算において、資本コストを超える利益が稼得されたか否かを明示的に示す意義があるものとして、例えば、継続利用を前提とした固定資産の減損処理後の利益計算体系を挙げることができる。詳細は高橋(2010)参照。

43) また、そもそも利益計算において資本コストを超える成果が稼得されているか否かを明示的に示す必要はなく、将来の超過利益を推定するための基礎となる実現利益を示せば足りるという指摘もあり得よう。

44) この点に関し、ストックを重視した情報提供機能の観点からは結論が大きく異なる可能性がある。

45) 退職給付会計においても同様の事象が生じる場合がある。詳細は米山(2008)参照。

46) このような問題は、割引計算の対象を資産の耐用年数到来時までとすれば解決される。したがって、厳密には、この問題の本質は、割引計算の対象を耐用年数到来時までとするのか、資産除去債務の支出時までとするのかということにある。

明示的に示すことを意味するが、そのことから投資家の意思決定が改善するということは必ずしもいえず、利益計算への解釈が困難となる状況さえ生じ得るのである。そうであれば、企業は時間価値を反映させない利益を示せば足りるはずであろう。制度上、支出が長期にわたる場合に貨幣の時間価値を反映した利益計算を行うことは当然のものとして受け入れられているようであるが、その前提につき、財務報告の役割に照らして検討し直す必要があるものと思われる。

## 6. おわりに

資産除去債務の会計基準の基本的な考え方、具体的な測定操作の順で現行制度の利益計算を支える基本的な考え方との関係について論じてきた。より抽象的な次元において、資産除去債務の会計基準の基本的な考え方は、現行制度の利益計算を支える基本的な考え方と矛盾するものではなく、従来の利益計算の枠組みの範疇で具体的な利益計算方法の明確化を試みたものとして位置付けることができるというのが本稿の第1の結論である。このことは、資産除去債務の見積りの変更に関する会計処理においても同様にあてはまるものであった。現行制度上、フローを重視した利益概念が依然として鍵概念になっているものと思われるのである。この点、引き続き今後設定される会計基準を分析対象として確認する必要があるだろう。

一方、具体的な測定操作の次元では、資産除去債務の会計基準の新設によって、既存の利益計算の体系に変化が見られた。現行制度の方法は、取得原価に与えられてきた解釈に変更を加えることなく、資産の認識範囲を実質的に確定している予定取引まで拡張するものであったのである<sup>47)</sup>。このような資産及び負債の認識範囲の変化は、今後の基準設定に影響を及ぼす可能性がある。例えば、今後、解約不能なオペレーティング・リース取引の資産及び負債や実質的に確定している予定取引の財務諸表への認識が促進する方向で作用する可能性があるだろう。とりわけオペレーティング・リース取引に伴う支出は、双方未履行の確定契約に基づいたものであり、かつ、設備取得に不可欠なものであるため、資産除去に伴う支出と等質的な性質を多分に有している<sup>48)</sup>。

資産除去に伴う支出が長期にわたることから、資産除去債務の会計基準では、資産除去債務とそれに対応する資産除去費用の当初認識にあたって割引計算が要求されている。資産除去債務の会計基準で当該会計処理が要求されていることによって、割引計算が財務数値に重要な影響を与える場合に貨幣の時間価値を反映させる利益計算を行うということが、現行制度の利益

---

47) 資産除去に伴う支出も含めた投資額を最低限回収すべきということが財務諸表において明示的に示されることによって、経営者は資産除去に伴う支出にもより注意を払うようになることが期待される。

48) 資産除去に伴う支出は予定取引であるのに対し、オペレーティング・リース取引は確定契約である点は異なっている。

計算の基本的な考え方に含意されていることがより明確になったのも事実である。しかしながら、フローを重視した利益計算において貨幣の時間価値を反映させることがどのように投資家の意思決定を改善し得るのかについて、理論・分析的なさらなる検討が必要であろうということが本稿のもう1つの結論である。

なお、本稿の議論では、財務会計の目的としてフロー情報を重視した情報提供機能を想定していた。会計が目的を達成するための手段として捉えられるならば、想定する目的が異なる場合、本稿とは異なる結論が導かれることとなる点に本稿の限界がある。財務会計の目的として、フロー情報を重視した情報提供機能以外に利害調整機能やストック情報を重視した情報提供機能も想定し得るのである。しかし、本稿における会計の目的が観察される経験的な事実を反映している以上、本稿の結論にも一定の有効性が期待されるとともに、規定する目的と会計基準の体系との関係を明記することで、他の目的を規定する立場からの議論と比較・検討することが可能になるものと思われるのである。

## 参考文献

- Barth, M. E. and M. F. McNichols (1994), "Estimation and Market Valuation of Environmental Liabilities Relating to Superfund Sites," *Journal of Accounting Research*, Vol. 32, Supplement, pp. 177-209.
- Beaver, W. H. (1998), *Financial Reporting: An Accounting Revolution*, third edition, Prentice-Hall.
- The Canadian Institute of Chartered Accountants (1993), *Environmental Costs and Liabilities: Accounting and Financing Reporting Issue*, 平松一夫・谷口智香訳 (1995), 『環境会計—環境コストと環境負債—』東京経済情報出版。
- Edwards, E. O. and P. W. Bell (1961), *The Theory and Measurement of Business Income*, University of California Press.
- EFRAG and Instituto de Contabilidad y Auditoria de Cuentas (2006), *The Performance Reporting Debate: What (If Anything) is Wrong with the Good Old Income Statement?*, Pro-active Accounting Activities in Europe, Discussion Paper No. 2.
- Financial Accounting Standards Board (2000), Statement of Financial Accounting Concepts No. 7: *Using Cash Flow Information and Present Value in Accounting Measurements*.
- (2001), Statement of Financial Accounting Standards No. 143: *Accounting for Asset Retirement Obligations*.
- International Accounting Standards Committee (2003), International Accounting Standards No. 16: *Property, Plant and Equipment*.
- (1998), International Accounting Standards No. 37: *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets*.
- Milburn, J. A. (1988), *Incorporating the Time Value of Money within Financial Accounting*, The Canadian Institute of Chartered Accountants.
- Ohlson, J. A. (1995), "Earnings, Book Values and Dividends in Equity Valuation," *Contemporary Accounting Research*, Vol. 11, No. 2, pp. 661-687.
- Paton, W. A. and A. C. Littleton (1940), *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, AAA Monograph No. 3, A A A, 中島省吾訳 (1958) 『会社会計基準序説 (改訳)』森山書店。
- 赤塚尚之 (2008), 「環境コスト (環境関連コスト) の資産計上一資産の定義における『将来の経済的便益に対する『権利』(access)』との関係に着目して—」『滋賀大学経済学部研究年報』第15巻, pp. 57-80.

- 植田敦紀 (2008), 『環境財務会計論』 森山書店.
- 大日方隆 (2002), 「第Ⅳ—2 章 利益の概念と情報価値(2)—純利益と包括利益—」 斎藤静樹編著『会計基準の基礎概念』 中央経済社, pp. 375-417.
- 加藤盛弘 (2006), 『負債拡大の現代会計』 森山書店.
- 河野正男・上田俊昭・八木裕之・村井秀樹・阪智香編著 (2009), 『環境財務会計の国際的動向と展開』 森山書店.
- 川村義則 (2003), 「負債の定義と認識要件—近接諸概念との比較検討—」 『会計』 第 163 第 1 号, pp. 40-55.
- 企業会計基準委員会 (2006), 『討議資料 概念フレームワーク』.
- (2007), 『資産除去債務の会計処理に関する論点の整理』.
- (2008), 『資産除去債務に関する会計基準』.
- 菊谷正人 (2008), 「『資産除去債務に関する会計基準』の問題点—資産除去債務会計の国際比較—」 『経営志林』 第 45 巻第 2 号, pp. 41-58.
- 斎藤静樹 (1988), 『企業会計—利益の測定と開示—』 東京大学出版会.
- 編著 (2005), 『討議資料 概念フレームワーク』 中央経済社.
- (2009), 『会計基準の研究』 中央経済社.
- 坂井映子 (2004), 「資産除去債務の会計—費用の配分とストックの評価—」 『武蔵大學論集』 第 52 巻第 2 号, pp. 17-35.
- 佐藤信彦 (2007), 「資産除去債務の会計を巡る諸問題」 『企業会計』 第 59 巻第 9 号, pp. 49-59.
- 高橋二郎 (2010), 「減損会計の計算構造と機能に関する一考察—考えられる会計処理と現行制度の比較を通して—」 『経済論叢』 第 182 巻第 5・6 号, pp. 78-107.
- 田中建二 (2008), 「資産除去債務の会計」 『産業経理』 第 68 巻第 1 号, pp. 30-37.
- 角ヶ谷典幸 (2009), 『割引現在価値会計論』 森山書店.
- 徳賀芳弘 (1994), 「伝統的な負債概念から新しい負債概念へ」 『企業会計』 第 46 巻第 8 号, pp. 67-74.
- 長束航 (2007), 「第 16 章 資産除去債務の会計処理—SFAS 第 143 号を中心として—」 山下寿文編著『偶発事象会計の展開—引当金会計から非金融負債会計へ—』 創成社, pp. 157-174.
- 西谷順平 (2001), 「将来除去支出の会計処理とその問題点—FASB 公開草案『長期保有資産の除去に伴う債務に関する会計』の批判的検討—」 『会計』 第 160 巻第 1 号, pp. 96-107.
- 日本銀行金融研究所 (2004), 「ワークショップ『会計上の負債と資本—キャッシュ・アウトフローに係るリスクの認識・評価—』の模様」 『IMES Discussion Paper Series』 Discussion Paper No. 2004-J-8.
- 藤井秀樹 (1997), 『現代企業会計論—会計観の転換と取得原価主義会計の可能性—』 森山書店.
- 宮地晃輔 (2005), 『日本企業の環境会計—信頼性の確立に向けて— (増補版)』 創成社.
- 米山正樹 (1995), 「キャッシュフローの期間配分と時間価値」 『学習院大学 経済論集』 第 32 巻第 3 号, pp. 137-154.
- (2003), 『減損会計—評価と配分— (増補版)』 森山書店.
- (2008), 『会計基準の整合性分析—実証研究との接点を求めて—』 中央経済社.

(2010 年 6 月 9 日受領)